

中前国際経済研究所代表 中前忠著「財源を切り開くための条件―十字路」日本経済新聞 2026 年 9 月 11 日

財源を切り開くための条件―十字路

1. (1)世界的な長期金利の上昇をもたらしているのは財政赤字の拡大である。
(2)長年にわたる財政赤字の累積によって、利払い費の増大が止まらない。
(3)財政支出の削減は、社会福祉や軍事費といった政治的な「聖域」に踏み込むことになる。
(4)増税はすでに高水準にある国民負担率からも難しい。
(5)つまり赤字を埋める財源がないのである。
2. (1)日本の名目 GDP（国内総生産）は 2000 年の 544 兆円から、25 年に 666 兆円まで 122 兆円増えた。
(2)成長率は年率で 0.8%である。
3. (1)一方で家計の純金融資産は 1001 兆円から 1986 兆円へとほぼ倍増した。
(2)米国の 38%増と比べてもはるかに大きい。
(3)米国の GDP の伸びが年率で 4.5%と、日本よりも圧倒的に高かったにもかかわらず、である。
4. (1)経済よりも資産の成長の方が大きいのは、成長を後押ししたのが主として金融緩和政策であり、その資産効果が大きかったからだ。
(2)緩和で円安が加速し、資産インフラをさらに大きくした側面もある。
5. (1)こうした「資産ブーム」のなかで家計貯蓄率のマイナス状態、消費力の弱さが目立ってきている。
(2)勤労者世帯では消費を抑えて高い貯蓄率を維持しているが、年金生活者世帯では貯蓄の取り崩しが進んでいる。
(3)年金生活者のウェイトが上がってくことで、国全体としては貯蓄率が今後さらに下がっていくという悪循環になりつつある。
6. (1)年平均40兆円近い家計の純金融資産増加額への課税を考えると財源は十分にある。
(2)ただそれと同時に支出の膨張を抑え、財政赤字縮小へのめどをつけていく必要がある。

7. (1)財源赤字の拡大に悩む米国でも、遠からず資産課税を考えざるを得なくなるとみられる。
- (2)さらなる長期金利の上昇と、持てるものと持たざるものの格差を放置することはできないかならだ。

<コメント>

中前先生の「直言」は正面から受け止めることが肝要。目先の票目当ての「バラマキ」から脱却、本当に必要な出費に税金を投入することが求められます。

— 2026 年 9 月 11 日 林明夫 —